

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 新光製糖株式会社

コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当兼企画室長 (氏名) 砂岡 睦夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6939-1201

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,042	△1.4	693	△19.8	868	△17.7	523	△20.5
20年3月期	12,218	1.7	864	27.9	1,054	20.2	659	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.58	—	4.8	6.9	5.8
20年3月期	57.30	—	6.3	8.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 122百万円 20年3月期 160百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,539	11,305	88.5	966.46
20年3月期	12,488	10,935	85.7	930.57

(参考) 自己資本 21年3月期 11,100百万円 20年3月期 10,702百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	403	△351	△122	350
20年3月期	1,244	△1,065	△96	421

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	115	17.5	1.1
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	91	17.6	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.8	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 特別配当1円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	△1.3	410	△4.9	490	△7.5	310	△5.4	26.99
通期	12,000	△0.4	670	△3.3	810	△6.7	510	△2.6	44.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,522,000株 20年3月期 11,522,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 36,332株 20年3月期 20,619株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,729	△1.5	708	△16.9	757	△13.8	425	△14.2
20年3月期	11,902	1.5	852	27.4	878	26.0	496	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.04	—
20年3月期	43.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	10,372		9,235		89.0		804.07	
20年3月期	10,345		8,935		86.4		776.93	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,235百万円 20年3月期 8,935百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△1.2	440	△0.8	455	△4.4	260	△2.8	22.64
通期	11,700	△0.3	710	0.2	740	△2.3	420	△1.3	36.57

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入り世界的な金融危機が実体経済に波及し始めました。急激な円高の進行等の影響もあり、企業収益の大幅な低下が見られ、雇用環境の悪化等により個人消費も冷え込みを見せるなど、景気の悪化が鮮明となりました。精製糖業界におきましても、下半期に入り消費マインドの減退による影響が出始めました。

当連結会計年度の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場 1 ポンド当たり、期初13.30セントで始まり、8月には、主要生産国であるブラジルの減産予想などを材料に、一時16セントを上抜きました。その後世界的金融危機の影響により11セント台まで値を下げましたが、平成21年に入り、主要生産国であるインドの減産などを背景に値を戻し始め、13.52セントで当連結会計年度を終えました。

国内砂糖市況は、期初155円(大阪上白糖現物相場 1 キログラム当たり)で始まり、海外粗糖相場が上昇に転じたことや、エネルギーコストを中心とする製造コストの上昇により4月末に161円に、11月初めには167円に上昇したあと、平成21年3月中旬に164円に値を下げ、当連結会計年度を終了いたしました。

#### (売上高)

精製糖・液糖部門は、消費の低迷が影響し、販売数量は前年同期を下回り、売上高は10,800百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

氷砂糖部門では、販売は好調に推移し、販売数量は前年同期を上回り、売上高は885百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他売上高は357百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当企業集団の売上高は12,042百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### (利益面)

適切な価格で原料糖を確保できたものの、原油価格の高騰に伴う燃料費を中心とする製造コストの上昇及び国内景気悪化に伴う消費マインドの減退などの影響を受けました。また、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数の見直しを行ったことより、減価償却費が増加しました。この結果、営業利益は前年同期比19.8%減少し693百万円となりました。

経常利益は、国産甘しゃ(さとうきび)糖メーカーである持分法適用関連会社の持分加算が寄与し、前年同期比17.7%減の868百万円、当期純利益は前年同期比20.5%減の523百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の日本経済は、世界同時不況が長期化の様相をみせる中、企業収益は急激に低下しており、雇用情勢の悪化等により、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

精製糖業界におきましても、消費マインドの減退による影響が出始めており、今後の内需の減少が懸念される所です。海外粗糖相場は、13~15セントのレンジで推移しておりますが、インドなどの主要生産国の状況、投資資金の流入などにより、大きく変動する可能性があります。

このような厳しい状況の下、当企業集団におきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進すべく、全力を傾注する所存でございます。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は12,000百万円、営業利益670百万円、経常利益810百万円、当期純利益510百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、資本の状況)

流動資産の残高は5,881百万円と前期に比べ410百万円の増加となりました。

この主な理由は、償還期限1年未満となった投資有価証券から有価証券への振替などによるものです。

固定資産の残高は6,657百万円と前期に比べ359百万円の減少となりました。

この主な理由は、有形固定資産の減価償却費計上などによるものです。

流動負債の残高は937百万円と前期に比べ262百万円の減少となりました。

この主な理由は、未払金の減少などによるものです。

固定負債の残高は296百万円と前期に比べ57百万円の減少となりました。

純資産の残高は11,305百万円と前期に比べ370百万円の増加となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ70百万円(16.7%)減の350百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加等により、前年同期に比べ841百万円(67.6%)減の403百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

預け金の支出等が前年同期に比べ714百万円減少しましたので351百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

前年同期に比べ支出超過は25百万円(26.4%)増加して、122百万円の支出超過となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立って事業の拡充を図っていく中で、安定的かつ継続的な配当を基本としており、併せて将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤および財務体質の強化ならびに安定配当に備えるため、内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、安定的な配当の継続、当期の堅調な業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通配当7円に1株当たり1円の特別配当を加えまして、合計1株当たり8円と致したく、平成21年6月開催予定の第94期定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の強化および事業展開に備え、設備の更新・新設等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

また、次期の配当金につきましては、普通配当1株7円と予想いたしております。

### (4) 事業等のリスク

精製糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域(国内)における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

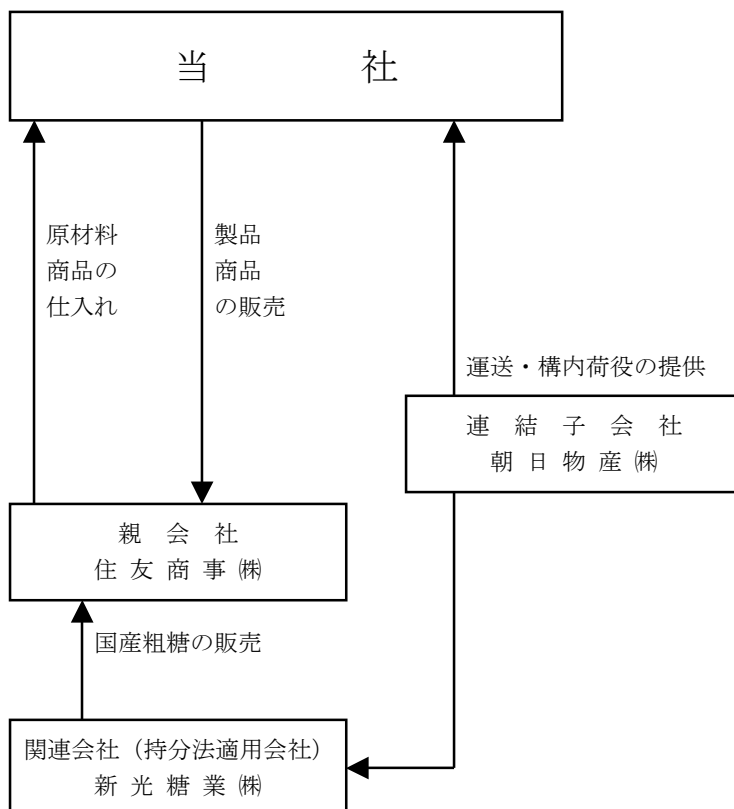
砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関(WTO)農業交渉や関係諸国との自由貿易協定(FTA)締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールするものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の原料糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など当社と関係のある皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標としており、当連結会計年度における諸指標は「1. 経営成績」に記載のとおりであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、地域に根ざした食品素材メーカーとしての役割をになう企業を目指しております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。

② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、7名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

③ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名体制となっております。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

④ 会計監査人であるあずさ監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また、顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じた法的な助言を受けております。

⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、かつ、主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。

⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。

⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。

⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室を中心に、企画室、総務部、経理部、品質保証部などの社内各組織が会計監査人、監査役と相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況につきましては、当社は、行動規範のひとつに「法令を順守し社会的倫理に則った企業活動を進めます。」を掲げており、その実践のための行動指針のひとつとして「反社会的勢力には毅然とした態度で接する」ことを定め、周知徹底を図っております。この基本方針のもと、反社会的勢力および団体による不当要求事案等が発生した場合は、総務部を対応総括部署とし、関係情報の収集・一元管理を行うとともに、警察や弁護士などの外部関連機関との連携を適切に行います。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,252	304,734
売掛金	464,556	477,030
有価証券	305,926	655,968
たな卸資産	988,532	—
商品及び製品	—	578,418
仕掛品	—	193,938
原材料	—	498,410
繰延税金資産	67,452	56,666
預け金	3,200,000	3,100,000
その他	71,017	17,832
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,471,737	5,881,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,915,175	1,925,493
減価償却累計額	△1,119,078	△1,176,503
建物及び構築物（純額）	796,096	748,989
機械装置及び運搬具	8,879,033	9,126,720
減価償却累計額	△6,995,517	△7,408,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,883,516	1,718,685
土地	1,151,226	1,151,226
その他	246,584	263,599
減価償却累計額	△195,328	△211,368
その他（純額）	51,255	52,230
有形固定資産合計	3,882,095	3,671,132
無形固定資産		
ソフトウェア	—	29,319
ソフトウェア仮勘定	—	120,750
その他	7,081	—
無形固定資産合計	7,081	150,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905,343	2,655,262
繰延税金資産	188,185	138,467
その他	44,156	52,754
貸倒引当金	△9,607	△10,157
投資その他の資産合計	3,128,077	2,836,326
固定資産合計	7,017,255	6,657,528
資産合計	12,488,992	12,539,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,892	298,090
未払法人税等	196,634	106,237
未払金	573,808	348,286
役員賞与引当金	22,400	12,850
その他	206,619	172,180
流動負債合計	1,200,354	937,645
固定負債		
退職給付引当金	283,483	252,837
役員退職慰労引当金	69,163	42,798
その他	500	500
固定負債合計	353,146	296,135
負債合計	1,553,500	1,233,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	8,263,124	8,671,939
自己株式	△9,147	△15,280
株主資本合計	10,691,759	11,094,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	6,027
評価・換算差額等合計	11,137	6,027
少数株主持分	232,595	205,278
純資産合計	10,935,491	11,305,747
負債純資産合計	12,488,992	12,539,528

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,218,449	12,042,345
売上原価	9,760,364	9,742,823
売上総利益	2,458,084	2,299,521
販売費及び一般管理費	1,593,834	1,606,411
営業利益	864,249	693,109
営業外収益		
受取利息	32,331	37,579
受取配当金	3,799	3,827
子会社清算益	—	7,756
持分法による投資利益	160,542	122,536
その他	9,211	7,941
営業外収益合計	205,885	179,642
営業外費用		
固定資産処分損	11,706	2,097
ゴルフ会員権評価損	3,000	2,050
その他	575	184
営業外費用合計	15,281	4,332
経常利益	1,054,853	868,419
税金等調整前当期純利益	1,054,853	868,419
法人税、住民税及び事業税	375,230	306,142
法人税等調整額	16,102	64,055
法人税等合計	391,333	370,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,350	△25,607
当期純利益	659,169	523,828

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,495,000	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495,000	1,495,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	942,783	942,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,783	942,783
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,696,016	8,263,124
当期変動額		
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	659,169	523,828
当期変動額合計	567,107	408,815
当期末残高	8,263,124	8,671,939
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,284	△9,147
当期変動額		
自己株式の取得	△2,863	△6,132
当期変動額合計	△2,863	△6,132
当期末残高	△9,147	△15,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,127,515	10,691,759
当期変動額		
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	659,169	523,828
自己株式の取得	△2,863	△6,132
当期変動額合計	564,243	402,682
当期末残高	10,691,759	11,094,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,282	11,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,145	△5,109
当期変動額合計	△17,145	△5,109
当期末残高	11,137	6,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,282	11,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,145	△5,109
当期変動額合計	△17,145	△5,109
当期末残高	11,137	6,027
少数株主持分		
前期末残高	229,955	232,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,640	△27,317
当期変動額合計	2,640	△27,317
当期末残高	232,595	205,278
純資産合計		
前期末残高	10,385,753	10,935,491
当期変動額		
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	659,169	523,828
自己株式の取得	△2,863	△6,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,505	△32,426
当期変動額合計	549,738	370,255
当期末残高	10,935,491	11,305,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,054,853	868,419
減価償却費	421,353	523,951
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,800	△9,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,659	△30,646
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△26,365
受取利息及び受取配当金	△36,131	△41,407
持分法による投資損益 (△は益)	△160,542	△122,536
固定資産処分損益 (△は益)	11,105	2,097
ゴルフ会員権評価損	3,000	2,050
子会社清算損益 (△は益)	—	△7,756
売上債権の増減額 (△は増加)	287,025	△12,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,087	△282,234
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,602	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,284	97,197
未払金の増減額 (△は減少)	—	△155,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,322	—
その他	—	△48,671
小計	1,702,926	756,802
利息及び配当金の受取額	35,648	40,849
法人税等の支払額	△493,776	△394,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,798	403,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	410,057	260,000
有形固定資産の取得による支出	△196,866	△368,625
有形固定資産の売却による収入	1,414	742
無形固定資産の取得による支出	△65,952	△86,937
投資有価証券の取得による支出	△314,839	△249,840
子会社の清算による収入	—	11,756
預け金の純増減額 (△は増加)	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	250	—
貸付けによる支出	△900,000	—
貸付金の回収による収入	440	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	200	—
その他	—	△18,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,295	△351,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,863	△6,132
配当金の支払額	△92,062	△114,300
少数株主への配当金の支払額	△1,710	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,636	△122,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,867	△70,357
現金及び現金同等物の期首残高	338,212	421,079
現金及び現金同等物の期末残高	421,079	350,722

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 _____</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法を採用しております。</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法およびリース資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.57円	1株当たり純資産額	966.46円
1株当たり当期純利益	57.30円	1株当たり当期純利益	45.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	659,169千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	523,828千円
普通株式に係る当期純利益	659,169千円	普通株式に係る当期純利益	523,828千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	11,504,055株	普通株式の期中平均株式数	11,492,620株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記を除く連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,266	208,293
売掛金	382,094	414,252
有価証券	200,075	499,947
商品	75,986	—
製品	432,829	—
商品及び製品	—	584,496
仕掛品	155,864	193,938
原材料	330,535	498,410
前払費用	2,204	6,855
預け金	3,200,000	3,050,000
繰延税金資産	57,355	56,666
その他	68,791	6,326
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,107,003	5,518,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365,042	1,373,895
減価償却累計額	△719,134	△762,575
建物(純額)	645,908	611,319
構築物	506,908	510,424
減価償却累計額	△373,875	△389,100
構築物(純額)	133,033	121,324
機械及び装置	8,507,879	8,742,626
減価償却累計額	△6,659,808	△7,059,250
機械及び装置(純額)	1,848,071	1,683,376
車両運搬具	7,371	18,571
減価償却累計額	△4,908	△10,440
車両運搬具(純額)	2,462	8,130
工具、器具及び備品	226,673	243,652
減価償却累計額	△177,432	△193,238
工具、器具及び備品(純額)	49,240	50,414
土地	1,143,329	1,143,329
有形固定資産合計	3,822,046	3,617,895
無形固定資産		
ソフトウェア	7,081	29,319
ソフトウェア仮勘定	—	120,750
無形固定資産合計	7,081	150,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	985,641	676,962
関係会社株式	244,077	240,077
従業員に対する長期貸付金	2,090	1,650
長期前払費用	—	10,438
繰延税金資産	156,724	138,467
その他	22,594	21,194
貸倒引当金	△2,000	△2,550
投資その他の資産合計	1,409,127	1,086,239
固定資産合計	5,238,255	4,854,204
資産合計	10,345,259	10,372,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,186	300,241
未払金	547,633	329,402
未払費用	88,651	96,960
未払消費税等	58,598	15,845
未払法人税等	185,260	105,979
預り金	18,125	18,474
役員賞与引当金	20,000	11,650
流動負債合計	1,121,455	878,553
固定負債		
退職給付引当金	256,892	231,059
役員退職慰労引当金	31,105	27,534
固定負債合計	287,997	258,593
負債合計	1,409,452	1,137,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金	942,000	942,000
その他資本剰余金	783	783
資本剰余金合計	942,783	942,783
利益剰余金		
利益準備金	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,550,000	5,950,000
繰越利益剰余金	829,034	739,714
利益剰余金合計	6,496,034	6,806,714
自己株式	△9,147	△15,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本合計	8,924,669	9,229,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	6,027
評価・換算差額等合計	11,137	6,027
純資産合計	8,935,806	9,235,244
負債純資産合計	10,345,259	10,372,391

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,795,676	11,636,454
商品売上高	107,274	93,380
売上高合計	11,902,950	11,729,834
売上原価		
製品期首たな卸高	373,968	432,829
商品期首たな卸高	49,884	75,986
当期製品製造原価	9,522,541	9,520,299
当期商品仕入高	118,114	78,413
合計	10,064,508	10,107,529
他勘定振替高	2,271	3,255
製品期末たな卸高	432,829	507,412
商品期末たな卸高	75,986	77,084
売上原価合計	9,553,421	9,519,777
売上総利益	2,349,529	2,210,057
販売費及び一般管理費	1,497,299	1,501,589
営業利益	852,230	708,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,664	29,487
有価証券利息	10,146	11,500
子会社清算益	—	7,756
その他	5,080	4,214
営業外収益合計	41,892	52,960
営業外費用		
固定資産処分損	11,682	2,003
ゴルフ会員権評価損	3,000	2,050
その他	575	184
営業外費用合計	15,257	4,238
経常利益	878,864	757,190
税引前当期純利益	878,864	757,190
法人税、住民税及び事業税	365,000	309,000
法人税等調整額	17,510	22,496
法人税等合計	382,510	331,496
当期純利益	496,354	425,694

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,495,000	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,495,000	1,495,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	942,000	942,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,000	942,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	783	783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783	783
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	942,783	942,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,783	942,783
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	117,000	117,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,000	117,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,150,000	5,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	5,550,000	5,950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	824,742	829,034
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△92,062	△115,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	496,354	425,694
当期変動額合計	4,291	△89,319
当期末残高	829,034	739,714
利益剰余金合計		
前期末残高	6,091,742	6,496,034
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	496,354	425,694
当期変動額合計	404,291	310,680
当期末残高	6,496,034	6,806,714
自己株式		
前期末残高	△6,284	△9,147
当期変動額		
自己株式の取得	△2,863	△6,132
当期変動額合計	△2,863	△6,132
当期末残高	△9,147	△15,280
株主資本合計		
前期末残高	8,523,241	8,924,669
当期変動額		
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	496,354	425,694
自己株式の取得	△2,863	△6,132
当期変動額合計	401,428	304,547
当期末残高	8,924,669	9,229,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,282	11,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,145	△5,109
当期変動額合計	△17,145	△5,109
当期末残高	11,137	6,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,282	11,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,145	△5,109
当期変動額合計	△17,145	△5,109
当期末残高	11,137	6,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,551,523	8,935,806
当期変動額		
剰余金の配当	△92,062	△115,013
当期純利益	496,354	425,694
自己株式の取得	△2,863	△6,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,145	△5,109
当期変動額合計	384,283	299,437
当期末残高	8,935,806	9,235,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。